



平成30年度

学校評価報告書

帝塚山中学校



学校法人帝塚山学園

平成 30 年度学校評価について

帝塚山中学校は、平成 30 年度の教育活動及びその他の学校運営の状況について、学校評価を実施しました。

学校評価は、本校生徒とその保護者、卒業生を対象とした各アンケート結果、保護者等との懇談会で寄せられた御意見等を活用のうえ自ら評価を行い、さらにその結果について学校関係者による評価を行いました。

このたびの結果を踏まえ、更なる教育水準の向上を目指して、教育活動及び学校運営の改善工夫に組織をあげて継続的に取り組んでいく所存です。

帝塚山中学校
校長 池辺 政人

1. 総括

建学の精神	「社会に有為な人材を育成する」	
本校の重点目標 (教育目標)	「人間力の育成と個々の進路を実現する教育の推進」 “個性・特性を伸ばし「知の力」「情の力」「意志の力」「転換の力」をバランスよく鍛え、高い知性と豊かな情操を備えた生徒を育成する”	
前年度の成果と課題	<p>[成果]</p> <p>個性・特性を伸ばす教育を推進するため、教科会を中心としたプロジェクトチームによる検討を重ね、シラバス、セミナー、講習の充実化を図った。生徒の学習意欲は高まり、自分から進んで学ぶ姿勢ができてきた。ICTを活用した帝塚山教育の一層の充実を図るため、平成27年度にICT教育の推進母体として中高ICT委員会を立ち上げ検討を進め、平成28~30年度の3カ年でICT機器等を計画的に整備しプロジェクターを全教室、演習室、理科専科教室に設置したほか、教員タブレット(Surface、Arrows)の導入・無線LAN環境の全館整備と計画的にICT環境の整備を進めた結果、ICT機器を活用した授業は着実に増加した。平成28年度は2学期480件、3学期460件、平成29年度は1学期989件、2学期2,326件、3学期511件となっている。生徒の感想から「プレゼンテーションやパワーポイントの作成に慣れることができた」とあるように、実際に使い、人に伝えるツールとしてICT機器が利用されている。また、グローバル教育にも注力し、例えば中学3年生には、平田オリザ氏による講演会を実施した。そして、探究活動発表会を開き、3学期の弁論大会では内容も発表もレベルの高いものができた。国際交流では、シアトル海外研修、サイエンスキャンプ、アジアスタディーツアーといったプログラムを通して、自分で課題を見つけその解決を図り表現する力を育成した。</p> <p>[課題]</p> <p>音声映像による授業やデジタルでないとできない授業の展開、電子黒板の活用による時間短縮など、ICTを用いた教育をより一層促進していかなければならない。ICT機器の整備が完了し、ICTを活用した授業革新とともに教員のICT活用指導力の向上を図り、公開授業などさらに普及に向けた取組を行う。また、様々な特色ある国際交流プログラムと協同的探究活動によるグローバル教育に注力し、高等学校につなげる。</p>	
本年度の重点目標	具体的目標	総合評価
1. 個性を伸ばす教育の実践	① 建学の精神に基づく教育目標の共有化 ② 教科指導の充実強化 ③ 特別活動・道德教育の充実強化 ④ 進路指導の充実強化	A 一人一人の子供を大切にする4つの力の教育、「知」知識を6年間でしっかりと身につける(思考力、判断力、表現力)、「情」、「意志」、「転換」クラブ活動では忍耐力、克己心、達成感、縦横の連携を学び、学校行事では、達成感、協調性、伝統を受け継ぐ姿勢などを学んでいる。これらは、今後ますます求められる協調性、探究心を育てるために重要である。4つの力の教育の表れとして、勉強・クラブ・学校行事を中学3年間、真剣に取組むことができるようになっている。 キャリア教育、グローバル教育を通して、知識の詰め込みに終わらず、将来の進路に目を向け主体的に学ぶ姿勢ができるつつある。小中内部進学推薦制度に関しては4年目を迎えて改善を加えることとした。外部入試においては昨年並みの志願者を確保し、レベルの高い入試を行った。特に、男子スーパー理系選抜クラス、女子スーパー選抜クラスは昨年以上の能力の高い集団と言える。また、併願の戻りが多く入学者は351名と定員を確保し、クラス編成は9クラスとなった。当初計画より入学生が多い結果になった。
2. 入学志願者・入学者の安定的確保	① 各学校との連携強化 ② 募集活動・広報活動の強化	
3. 教育の意識改革・行動改革の実施	① 組織運営の充実強化 ② 学校リスクの対策強化 ③ 財政健全化策の強化 ④ 学校評価の実質化 ⑤ 教員評価の実施推進	

評価は4段階【A：十分である（よくできた）、B：ほぼ十分である（できた）、C：あまり十分でない（あまりできなかった）、D：改善を要する（できなかった）】

2.-① 自己評価（教育活動に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
教育目標・教育計画	教育目標の周知徹底	教職員への周知徹底はもとより、学校教育目標を保護者会や育友会総会等で確実に伝え理解いただく。（複数回実施）	A		教育目標の他、学校運営・行事計画等をまとめた冊子を、年度当初に教職員に配付し、周知徹底を図った。また、保護者には年4回の保護者会に加え、年2回の育友会総会において学校教育目標を説明し、理解いただいた。	今後も保護者会、育友会総会・委員会を通して教育目標を伝達していく。
	教育計画の立案・実行	学校運営・学年運営・教科運営計画を作成して、実行する。	A	A	学校運営・学年運営・教科運営の各計画を冊子にまとめ、年度当初に全教員に配付し、周知徹底を図るとともに、共通理解のもと実行した。	新しい指導要領について整理と検討を重ねる。
	教育課程の工夫改善	平成32年大学入試制度改革を踏まえた教育課程の工夫と改善を検討する。	A		年3回開催した教育課程編成委員会が中心となり、平成32年大学入試制度改革を見据えた教育課程を検討した。改善を加えた教育課程は平成30年度から順次実行した。	新たな大学入試制度に向けて整理する。
研究・研修	研修計画の立案・実行	研究テーマに沿った研修を計画的に実施する。（複数回実施）	A		校務分掌に沿い、「進路」、「入試」、「教育相談」、「人権」等をテーマにした年7回の研修会を計画し、実施した。	研修内容の更なる充実を図る。
	研修成果の活用	研修における成果を、教育力の向上や日常の教育活動に生かす。	A	A	進路指導や人権教育などの研修成果を、日常の教育活動にフィードバックし、特に生徒への声かけに直接生かすことができた。	進路指導や人権教育の研修内容のさらなる充実を図る。
	授業実践力の向上	互見授業を含む授業研究により教員の教育力や指導力を向上させる。（複数回実施）	A		公開授業を各教科1回以上、互見授業は3週間の期間を設けた。また、ICT機器の使い方を紹介し、教員の指導力の向上に努めた。	I C T 機器を用いた公開授業を増やしていく。
教科指導	学習指導計画の実質化	年間カリキュラム、教科シラバスを作成して、実行する。	A		年度当初に各学年・各コースの特性を生かしたカリキュラム、シラバスを作成し、計画通り授業を実施した。	6か年一貫教育の観点から発達段階に即した内容に整理する必要がある。
	I C T 教育の促進	3年計画で I C T 機材の利用を推進して、利用頻度を高める。	A	A	I C T 機器を活用した授業は着実に增加了。中高合わせて平成28年度は2学期480件、3学期460件、平成29年度は1学期989件、2学期2,326件、3学期511件となり、今年度は1学期1,330件、2学期3,530件となっている。	I C T 機器の整備が完了したので、今後は、I C T を活用した授業革新とともに教員の I C T 活用指導力の向上を図り、併せて教員の負担軽減のため校務の効率化をより一層促進していくことが肝要である。
	アクティブ・ラーニングの促進	アクティブラーニング教育の研究と活用実践する。	B		アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教科指導の充実に向け、教科会を中心に、アクティブ・ラーニングの研究、各教科別授業改善モデル（事例）の考察を重ねたと同時に、可能な限り順次実践に移した。	アクティブ・ラーニング教育の導入に向けてさらなる整理と研究をすすめ、公開授業をする。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※()内は評価指標	自己評価 結果		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
特別活動・道徳教育	特色教育の充実	6年間を見据えた特色教育を行う。	A	A	グローバルキャリア教育として、英語の授業では、外国人教員による授業を重視、正しくシンプルな英語表現を身につけ、オーラルコミュニケーションにも力を入れている。中学3年生ではグローバルキャリア講演会、探究活動中間発表会、弁論大会、英語暗唱大会と個人で取り組む学習だけでなく、グループでの共同探究型の学習プログラムを取り入れている。	グローバル教育と国際交流の連携を図る。
	部活動の活性化	生徒の活動状況を把握して、積極的に活動を進める。			陸上競技部、英語部、ギターマン、ドリンククラブ、放送部は、全国大会出場を果たした。	高校に入っても継続するように指導する。
	人権・道徳教育の推進	年間計画を作成して、全体、ホームページ（HR）、授業を進める。			人権教育推進委員会が中心となり計画立案した情報モラルや平和学習等のテーマとともに、人権・道徳教育を実施した。	今後も人権教育推進委員を中心に計画を立てて実施する。
進路指導	情報の共有化	進路状況（内外）を把握するため、頻繁に会議を行う。	A	A	最新の入試動向、受験実績等の情報を、進路指導部が収集、分析し、その情報等を担任教員と共有するとともに、連携を強め指導にあたった。	学年会などに進路指導部長が細かく指示するなど組織的な運営を行う。
	進路指導の充実強化	教務部、進路指導部が中心に計画を立てて、実行する。（進路指導満足度70%以上）			年2回の学力推移調査を実施した他、大学教員、弁護士、会計士による出張講義を実施した。高校進学実績は、国公立大学209人（東大4人、京大19人、阪大14人、医学部医学科22人等）。	進路指導報告会、講演会を今後も計画していく。
教員評価	自己評価推進	教員の自己評価を推進して、日常の教育の改善を図る。	B	B	教員評価の実施には至らなかつたが、生徒対象の授業アンケートに加えて、全教員にアンケートを実施した。授業、校務分掌の他、学校行事、クラブ活動等の成果を自己分析し、その結果を次年度の教育活動に役立てるよう指示した。	授業を見直すための生徒対象アンケート、自分自身を見直すアンケートを今後も続ける。
教育連携・内部進学	帝塚山大学との連携推進	帝塚山大学教授による特別講義を実施する。（1回実施）	A	B	理科部ロボット班と大学現代生活学部こども学科の学生が連携した小学生対象のロボット教室を継続実施した。	理科部ロボット班とこども学科との連携をする。
	帝塚山小学校との連携推進・小中内部進学の充実	帝塚山中学校・高等学校教育を内部児童・保護者に伝え、内部進学を推進する。（内部進学率60%以上）	帝塚山小学校の6年生保護者対象内部推薦説明会、5年生保護者対象説明会、5年生生徒対象見学会・体験授業に加え、4年生保護者対象説明会を実施した。帝塚山小学校からの内部進学者は在籍者73人のうち34人、46.6%で、昨年より減少した。		制度化されて4年目の運用となるが、小学校からの内部推薦充実化に向け今後検討が必要である。	
	中高内部進学の充実	帝塚山高等学校の教育目標・方針等を保護者に十分説明し理解いただく。	B		帝塚山中学校からの内部進学者は在籍者340人のうち316人、92.9%で、例年より外部進学が増えた。	内部進学を今後も充実させていく。

評価は4段階【A：十分である（よくできた）、B：ほぼ十分である（できた）、C：あまり十分でない（あまりできなかった）、D：改善を要する（できなかった）】

2.-② 自己評価（学校経営に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※()内は評価指標	自己評価		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
組織運営	組織運営目標及び方針の周知徹底	「知・情・意志・軀幹の力」の教育を周知徹底する。（複数回実施）	A	A	管理職等による運営委員会を年25回実施し、進路・教育課程、生徒指導等の連絡・報告を密にするなど組織運営の充実に注力した。また、年度当初に、「知・情・意志・軀幹の力」の教育の周知徹底を含め、学校運営・学年運営・教科運営の各計画をまとめた冊子を全教職員に配付し、共通理解を図るとともに、朝礼及び年12回の合同職員会議において、目標及び方針の都度確認を行った。	水曜日の会議を今後も実施し、組織運営、方針の徹底を図る。
	教員の適正配置	年度の教育方針に基づき、校務分掌を踏まえた適正な配置を行う。			必要とする教員数を配置とともに、教科間のバランス、男女比及び年齢構成比を考慮するなど、適正な教員配置を実施した。	教員がどの部署でも活躍できる体制にする。
	会議運営の充実	校長の諮問機関として、課題解決の会議として機能させる。	A		年度当初の計画に基づいた会議、必要に応じて開催した臨時の会議の他、学校法人の協力を得ながら、都度課題解決を図った。	教員間の連携を一層深める。
保健安全管理	学校安全計画立案	学校安全計画を立て、実施する。	A		学校安全計画を立てるとともに、掲示物などを通じて緊急体制について周知徹底した。	緊急体制に教員全員が対応できるようにする。
	学校防災計画立案	学校防災計画を立て、防災訓練を実施する。（年3回実施）	A		AEDを用いた救命救急講習会及び消火訓練を7月、12月、3月の計3回計画した。	火災避難訓練、地震避難訓練を今後も実施する。
	危機管理体制強化	危機管理マニュアルの周知徹底のうえ、避難訓練を実施する。（年3回実施）	A	A	AEDを用いた救命救急講習会及び消火訓練を7月、12月、3月に実行した他、11月に学園前キャンパス一斉の避難訓練を、幼稚園、小学校、高等学校及び大学と合同で実施した。	救命講習、消火器取扱講習を今後も実施する。
	学校保健計画立案	学校保健計画を立て、実施する。	A		生徒指導・学年・保健室が協力して学校保健計画を立て、4月～5月に健康診断を実施した。また、養護教諭に加え、看護師を常に配置した。	健康診断、検尿などを今後も実施する。
募集活動	募集計画の立案・実行	年間を通して計画を立て募集活動を行う。	A		校内での入試説明会を年3回開催したが、台風のため第1回目は減少したが、総参加数は1,347家庭で、昨年度より213家庭増えた。また、一昨年度よりWEB出願を導入している。	入試説明会、学校見学会を今後も充実する。
	広報活動の強化	各説明会及びホームページを通して、教育内容の説明を行う。（延べ志願者数対昨年度比10%アップ）	A	A	校内での入試説明会説明会の他、ホームページの「校内ニュース・トピックス」により最新の教育活動を発信した。内部進学者を除く延べ志願者数は2,052人で、昨年度より60人増加した。	ホームページの内容を適宜更新する。
	関係機関との連携強化	関係諸機関との連携を強化して、時代に即した募集活動を行う。	A		進学塾、予備校、進学情報会社等外部機関の協力を得ながら、募集活動の更なる充実強化を図った。	1年間を通して関係諸機関との情報交換を密にする。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※()内は評価指標	自己評価		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
学校評価	自己評価の実施	自己評価を実施し、公表する。 (総合評価「A」確保)	A	A	中学2年生、3年生の保護者を対象にアンケートを継続実施した。アンケート回収率は、2年生は94%、3年生は82%で、主に、教育課程、生徒指導、課程外活動などで高い評価を得た。生徒アンケートの他、保護者アンケート、高校卒業生アンケートの各結果を踏まえ、自己評価を実施し、その結果をホームページで公表した。	中学校2、3年生の保護者にアンケートを今後も続ける。
	学校関係者評価の実施	学校関係者評価を実施し、公表する。 (総合評価「A」確保)			自己評価のうちA評価が全項目の約80%であること、また学校関係者評価委員会からの意見に対し改善方策を示していることにより、同委員会から、本校の運営は良好との判断を得た。同評価結果はホームページで公表している。	学校関係者評価は今後も続ける。
学校運営	クラス数の確保	入試状況を見ながら適正クラスを確保する。(1学年9クラス編成)	A	A	入学者351名で9クラスとなつた。	教育計画どおり9クラスにとどめる。
	物件費の節減	厳正な予算執行し、節減を行う。 (印刷費10%削減)			ペーパーレスの奨励、WEB出願導入により、募集要項、入学手続書類関係の印刷経費および袋詰作業委託料等の募集広報関係印刷物の経費は昨年度比約23%削減することができた。また、保護者への案内にさくら連絡網(メール配信)を活用したことにより、担任業務の軽減が図れた。	保護者への連絡にとどまらず、職員間もメールで情報交換をする。

評価は4段階【A：十分である（よくできた）、B：ほぼ十分である（できた）、C：あまり十分でない（あまりできなかった）、D：改善を要する（できなかった）】

3. 学校関係者評価

意見	改善方策
① 保護者アンケート結果から特筆すべき点はあったか。結果に基づき改善された点があれば教えてほしい。	① 保護者アンケートの中で、生徒の体育祭の出番が少ないと意見があり、昨年は学年企画を新たに実施した。生徒からの評判も良く、今年はさらに充実させていきたいと考えている。
② 教員評価の自己評価がBの理由はなぜか。	② 評価項目は、教員の活動内容、指導方法やアプローチ方法等多岐に渡っている。それを項目の比較考慮なしに指標や基準で評価を行うという点に課題があり、全教員や生徒の授業アンケートを実施しているものの、教員評価制度が十分に実施されているとは言い難いことから、B評価としている。今後も引き続き、教員評価の実施に向け、検討していく。
③ 評価項目の選定基準はどのようなものか。	③ 学園の第4次中期計画に基づいて選定している。
④ ソフトウェア「Classi」は高校1年生から導入されているが、中学生への拡大は検討されているのか。また、ソフトの活用方法を含め、情報リテラシーの向上や、指導や管理の方策についても検討が必要ではないか。	④ このソフトウェアの導入については、2020年度大学入試改革を見据え、ポートフォリオに対応すべく、現時点では高校での運用を考えている。「Classi」にはかなり多くの機能があり、全てを把握して使いこなしておらず、生徒に対しても限定期的な使用に留めている。ご指摘のとおり、ソフトの活用や学校での管理方法についても引き続き検討していく。
⑤ 内部進学率の数字の低さを見ると、同じ学園としてのつながりが少なくなっているようで寂しい。幼稚園からの情操教育も大切にしながら、小学校段階での学力面での向上を図っていくという要素も必要ではないかと考える。	⑤ 学園全体としても、幼稚園から大学までの連携強化のため、教育連携室が2年前に設置され、改善に努めている。年度により中学校への内部進学率が異なるのは、保護者の方の意向が多様化しているという側面もあり、見学会や体験授業などの機会を設けて、内部進学への魅力を感じていただけるよう心がけている。内部進学率の向上を目指し、小中管理職会議で話し合いを重ねながら、これからも方策を検討・実施していく。